

## O-11-46

### 医療施設における献血の現状と対策

宮城県赤十字血液センター 管理課

○中川 国利、中島 信雄、猪野 健、青木 利昭、高橋 勝彦

【目的】 少子高齢社会の急激なる進展や経済低迷による事業所閉鎖・縮小により、献血バスを配車する献血会場の確保に困難を極めている。一方、医療従事者は血液の重要性を自覚し、医療施設の職員数も近年増加しつつある。そこで宮城県の医療施設における献血バスでの献血状況を把握すると共に献血者確保の対応策を検討した。【方法】 過去5年間にわたる宮城県の医療施設における献血バス配車医療施設数や配車回数の推移、また平成28年度の医療施設における献血状況を検討した。さらに医学部1年生に献血啓発講演を行い、講演後にアンケート調査を行った。【結果】 平成24年度の献血バス配車施設数は49施設、配車回数は延89回、献血者数1,180人であった。一方、平成28年度はそれぞれ37施設、延57回、879人と漸減した。なお平成28年度の県内協力事業所は903施設で、延1,255回、献血者総数は35,477人であった。血液供給量の多い大規模医療施設を中心に配車し、協力が得られ難い月曜日や週末は避けて配車したり、協力が得られ易い夕方採血開始時間を設定したりしたが、献血者数は平均15.4人と他の事業所と比較して少なかった。したがって採血時間を短縮し、さらには配車を中止せざるを得ない状況にあった。一方、医療施設規模が小さいにもかかわらず、院長自ら献血すると共に職員に献血を積極的に推奨し、出入り業者や見舞い客まで動員する医療施設では献血者が多かった。また医学生に対する献血啓発講演により献血への関心や協力が高まり、講演後に多くの学生が献血に協力してくれた。【結語】 医療施設における献血者は少ないが、献血し易い環境を整備することにより有望な献血会場になる。また医療従事者に積極的に献血啓発を行うと共に、多忙な医療施設では献血ルームでの献血を推奨することにより、より多くの献血協力を期待できる。

## O-11-48

### 消耗品の儉約について

足利赤十字病院 事務部人事課

○佐藤 貴大、涓原 悠太、末松 浩由、櫻井奈都美、増山 智美、島村 杏、金井里矢子、若林 正貴、相場 健志、井出 智貴

【はじめに】 当院の平成28年度の病院目標である「儉約」に事務部で取り組めることはないかと検討した結果、消耗品の儉約に取り組むこととした。取り組むにあたり以下の3点を目標とした。(1) 発注数量10%削減(昨年度比) (2) 購入金額10%削減(昨年度比) (3) 意識改革として事務職員の80%以上の儉約意識向上。この目標に対する改善活動について報告する。【方法・実施対策】 これまで消耗品については、3階事務室フロア(医療情報課・総務課・人事課・社会課)、1階中央事務室フロア(医事課・会計課)、PFM(入院センター)フロア(医療連携課・地域連携係・医事課入院係)の各課がそれぞれ個別に発注・管理を行っていたが、新たに各フロアごとに1カ所管理を行うこととし、在庫を定数化した。また、消耗品の定数化に伴い発生した余剰在庫を管財課へ返却し、返却された余剰在庫を他部署の発注時に払い出しを行うことで、新規発注を削減した。最後に、これらの取り組みに併せ、事務職員に儉約意識に関するアンケートを行った。【結果】 これらの取り組みの結果、(1) 発注数量の目標10%削減(昨年度比)に対し、24.1%(414個)の削減 (2) 購入金額の目標10%削減(昨年度比)に対し、26.2%(532,140円)の削減 (3) 意識改革として事務職員の80%以上の儉約意識向上に対し95%の向上となり、目標を達成した。【考察】 病院には必ず消耗品の購入はあつたため、定数化し管理を集約化することで新規発注と余剰在庫を減らすことができると考える。儉約活動は職員一人一人の心がけが一番大切であり、何より職員の儉約意識が向上していることが今後更なる儉約へ繋がっていくと考えられる。今後は、この取り組みを病院全体へ拡大していきたい。

## O-11-50

### 地元企業と共同した“ものづくり”の取組みについて

諏訪赤十字病院 事務部経営企画課

○宮坂 知宏

【はじめに】 当院は「地域社会と共に歩む」という基本理念の一環として、2010年11月よりNPO諏訪圏のものづくり推進機構と共同で「医療・ヘルスケア機器研究会諏訪赤十字分科会」を定期的に開催している。分科会では、院内の「これがあればもっといいのに」、「もう少し使いやすくないか」という声に耳を傾け、地元企業と連携し商品化を目指している。【目的】 諏訪地域の強みである“ものづくり”を活かし、医療現場における改良・改善ニーズに応える。更に、参加企業が実際に商品化を目指すことで医療分野への進出機会を作り、今まで医療と関わりのなかった企業の特徴や得意分野を、医療分野で活かすことを目的とする。【方法】 医師、看護師、臨床工技師などの病院職員から日々の業務の改良・改善ニーズを収集し、分科会でお互いの知識や情報を交換しながら対応策を検討する。その後、対応希望企業がニーズを持ち帰り検討を行い、次回分科会で検討結果あるいは試作品を提示しブラッシュアップする。試作品は院内で実際に使用してもらい試用評価を行い、病院職員の意見を踏まえて次の改良につなげ完成させていく。【結果】 2010年11月以降、分科会で50項目弱の改良・改善ニーズを取り上げ課題解決に取り組んだ。地元企業と連携して課題解決に取り組むことで、病院の思考だけでなく業界の思考を踏まえた課題解決を実現することができた。また、企業においても新たな製品を開発する良いきっかけとなり、現在までに9種類の製品化につなげることができた。【考察】 病院と地元企業が共同して課題解決する機会を2010年以降継続できたことは、当院にとっても諏訪地域の地元企業にとっても有益なことであった。他業界の協力を得ることにより早く課題解決するということを知り、今後も継続して取組を進めていきたいと考える。

## O-11-47

### 神奈川県内における洗浄血小板製剤の安全性に関する調査 第1報

神奈川県赤十字血液センター 事務部学術課

○竹内 祐貴、岡野 俊生、落合 永、佐々木伸樹、志村 卓哉、浦 博之、大久保理恵、藤崎 清道

輸血副作用で最も頻度の高いのが血小板製剤(以下PCとする)によるアレルギー性反応である。しかし、現時点では患者の血漿タンパクの欠損とそれに伴う抗体産出という患者に起因する原因しか特定されておらず、多くの原因が解明されていない輸血副作用である。このことから血漿の多くを除去した洗浄・置換血小板が有効とされている。

血液製剤の使用指針においての洗浄・置換血小板の適応は既存のPCを輸血し【1】アナフィラキシーショック等の重篤な副作用が1度でも観察された場合【2】種々の薬剤の前投与の処置等で予防できない蕁麻疹、発熱、呼吸困難、血圧低下等の副作用が2回以上観察された場合【3】やむを得ずABO不適合のPCを輸血する場合(PCの抗体価が128倍以上、または小児の場合)に投与することが望ましいとされている。

このようなことから、日本赤十字社において洗浄血小板製剤(以下WPCとする)が平成28年3月に製造販売承認を取得し同年9月13日から供給開始となった。平成29年4月末現在、神奈川県内においてWPCは16施設(血小板供給医療機関の10.7%の施設)に650本(血小板供給本数の2.1%)が供給されている。

今回、WPCを供給している医療機関へ【1】WPCを選択した輸血副作用に関する適応の判断基準【2】WPCの輸血効果の判断【3】輸血副作用防止効果【4】WPCに起因する有害事象(副作用)【5】WPC使用時の薬剤前投与の有無について、後方視的なアンケート調査を行い、WPCの安全性・有効性を考察し報告したい。

## O-11-49

### 患者見守りとトイレ管理の最適化に向けたセンサ技術活用の提案と実証実験

熊本赤十字病院 臨床工学課<sup>1)</sup>、熊本赤十字病院診療支援課兼国際医療救護部<sup>2)</sup>、熊本赤十字病院企画開発課兼国際医療救護部<sup>3)</sup>、熊本赤十字病院国際医療救護部<sup>4)</sup>

○黒田 彰紀<sup>1)</sup>、高木 香秀<sup>2)</sup>、富田 真玄<sup>3)</sup>、曾篠 恭裕<sup>4)</sup>、宮田 昭<sup>4)</sup>

1. はじめに あらゆるモノがインターネットに接続されるIoT時代が到来し、センサ技術のインフラ管理への活用が進みつつある。医療施設において、トイレは患者の急な体調不良に加え、定期的な清掃スケジュールの最適化という課題が存在する。このため、本研究では、臭気センサ、人感センサおよび照度センサを用いたトイレのモニタリングの提案に向けた実証実験を目的とする。2. 方法 実験施設内のトイレに設置した臭気センサ、人感センサ、照度センサにより収集した情報を920MHz帯無線通信モジュール(Wi-SUN)を用いて別の部屋に設置した情報通信端末に集約した。3. 結果 臭気センサ、人感センサおよび照度センサから収集した情報を離れた場所でも常時モニタリングすることができた。加えて、臭気センサの変化を把握することができた。4. 考察 トイレに設置した臭気センサの変化を無線通信モジュールを用いて発信することで、清掃の必要性を直ちに把握することが可能である。また、人感センサの活用により、患者および清掃員の急な体調不良についても常時監視することが可能となる。

## O-11-51

### 赤十字病院グループにおける「経営データ共有」迅速化の取組み

日本赤十字社本社 医療事業推進本部 病院支援部 財務経営課

○栢谷 朋和

【はじめに】 近年の医療情勢より、迅速な各種データ共有が求められており、赤十字病院グループの平成29～31年度中期目標・中期計画・年度計画においても掲げられているところである。現在、本部にて各種データを収集しているが、各医療施設へのフィードバック時期が課題となっている。このことから、今回赤十字医療施設経営概要のデータフィードバック時期の見直しを行った。【方法】 赤十字医療施設経営概要については、事業概要調査、業務状況報告、決算集計データから作成されている。これらに係る調査表については、本部担当者がシステムに取り込み、集計作業はシステム委託業者に依頼している。今回、集計作業の依頼時期に問題があると考え、システム委託業者への依頼時期を見直した。【結果】 4月末日の提出締め切りとしている事業概要調査、業務状況報告より、これまで連報値は6月下旬にデータ共有できていたが、今回5月中旬にデータ共有することができた。【まとめ】 今回、作業時期の変更により連報版のデータフィードバックを早期に実施することができた。また、平成28年度より検討部会で調査項目を検討している。これにより、各医療施設が求めるデータを収集し、共有していくことを実現していきたい。今後の課題として、赤十字医療施設経営概要に限らず各種データについても、迅速かつ正確なデータフィードバックができるよう努めていきたい。